

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	地域情報化の推進

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部 市民課	市民課長	鳥羽直樹
評価者	市民生活部	市民生活部長	宮澤万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成28年度における自動交付機を利用した住民票、印鑑登録証明書の交付率は14%を超え一定の利用はあるものの、自動交付機の段階的な運用終了もあり利用率は年々下がってきている。証明書コンビニ交付率は、平成28年度は1.53%と低い状況にあるが、コンビニ交付による住民票、印鑑登録証明書の交付件数は伸びており、また、個人番号カードの取得者数も確実に増加している。
基本方針 (目指すべき方向性)	「安曇野市情報化計画」に沿って地域の情報化を推進し、「知る 参加する 躍動する 情報のまち 安曇野市」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市内ブロードバンド環境を利用可能な世帯割合	%	100	100		100	100	100	順調	情報統計課
電子申請・届出システム(数/様式)	件	3	50		10	28	56	停滞	情報統計課

施策指標の進捗状況と分析	平成28年度活動指標 コンビニ交付率目標値3%に対し、平成29年度は1.53%となっており目標値を下回る状況となった。しかし、個人番号カードの取得者数も着実に増えていることに加え、平成29年9月末をもって自動交付機の運用を終了することから、今後、コンビニ交付の利用者は増加し、利用率も目標値の3%に近づいていくものと思われる。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0102450	証明書コンビニ交付事業	市民担当			14,298,323	6,238,000			20,536,323	定型業務	継続	期限なし	現状維持	○
2	0102455	自動交付機管理事業	市民担当			7,683,750	3,746,000			11,429,750	定型業務	継続	H29	縮小・廃止	
合計						21,982,073	9,984,000			31,966,073					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	リース期間が切れる等の要因により、平成29年9月末で運用を終了する自動交付機を、仮にリースの更新をした場合、3台稼働で年間1,100万円以上のリース料と建替をした三郷支所、穂高支所への自動交付機の設置費用として1台500万円以上の整備費用が見込まれるが、証明書コンビニ交付事業で発生する事業コストは、すでにシステム構築が完了していることから、システム保守業務委託料、証明書交付手数料、J-LIS負担金で、毎年660万程度となる見込みであり、自動交付機を継続するコストとより低いコストとで、自動交付機を上回るサービス内容を提供できる。また、J-LISへの負担金については、証明書コンビニ交付サービスを導入していく市区町村が増えていけば減額されていくしくみとなっており、平成29年度は、それまで年300万円であった負担金が270万円に減額された。
重点化事務事業の考え方	自動交付機を利用可能な全ての方が、個人番号カードを取得し、証明書コンビニ交付を利用できる状況となること及び個人番号カードの交付が進み、より多くの方がコンビニ交付サービスを利用することにより、窓口業務が緩和され、市民課窓口における市民の待ち時間を短縮したい。
縮減・廃止事務事業の考え方	自動交付機を取り巻く環境が大きく変わり、また、マイナンバー制度の施行に伴う証明書コンビニ交付サービスの導入により、自動交付機による証明書交付サービスは、その役割が終わったものと考えている。コンビニ交付サービスは、自動交付機を継続するよりも低い事業コストで、自動交付機を上回るサービスを提供できるが、自動交付機も一定の利用がされていたことから、廃止については、コンビニ交付の導入と同時に実施せず、段階的に廃止をしていく措置を講じた。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	証明書コンビニ交付事業は、平成29年9月末で廃止をする自動交付機管理事業に変わるサービスとして導入をし、自動交付機管理事業を上回るサービス内容と低い事業コストで事業を継続できることから、費用対効果も上がり一定の評価ができる。しかし、コンビニ交付利用者を増加させていくための前提となる個人番号カードの交付率の低迷は克服しなければならない課題となっており、交付率の向上に向けた多様な取り組みが必要な状況となっている。